

平成 27 年 7 月 1 日

平成 26 年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

はじめに

福島大学の平成 26 年度決算につきましては、第 369 回役員会（平成 27 年 6 月 22 日）及び第 67 回経営協議会（平成 27 年 6 月 23 日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省に提出いたしました。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

（1）資産の部

固定資産の土地については、旧厚生施設「海の家」の売却等により、1 千 2 百万円の減額となりました。建物については、附属図書館の増改築工事、経済経営学類棟の改修工事、環境放射能研究所分析棟の竣工等による増（2 1 億 5 千 1 百万円）もありましたが、減価償却費による減により 1 6 億 4 千 2 百万円の増額となりました。その他の固定資産では、工具器具備品で国立大学改革強化推進補助金等（環境放射能研究所、9 億 2 百万円）による増もありましたが、減価償却費の減により 3 億 6 千 6 百万円の増額となりました。また、建設仮勘定は、共通講義棟耐震改修工事等によるものです。なお、無形固定資産の殆どが特許権仮勘定及びソフトウェアです。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成 25 年度）	当年度（平成 26 年度）	増 減 額
資産	35,882,623	37,583,130	1,700,506
固定資産	32,128,674	33,773,263	1,644,589
土地	18,135,568	18,123,165	▲ 12,403
建物	7,974,466	9,616,680	1,642,214
構築物	424,037	421,529	▲ 2,508
工具器具備品	1,794,626	2,161,470	366,844
図書	3,026,830	3,061,129	34,298
其他有形固定資産	32,925	36,291	3,365
建設仮勘定	604,327	215,138	▲ 389,188
無形固定資産	35,835	37,820	1,985
投資その他の資産	100,056	100,037	▲ 18
流動資産	3,753,949	3,809,866	55,917
現金及び預金	2,579,732	2,845,905	266,172
未収学生納付金収入	35,426	35,362	▲ 64
有価証券	40,000	—	▲ 40,000

たな卸資産	1,730	3,094	1,363
未収入金	1,079,098	860,310	▲ 218,787
前渡金	368	38,992	38,624
その他の流動資産	17,592	26,199	8,607

(2) 負債の部

運営費交付金債務の減の主な要因は、OECD東北スクール事業の執行増によるものです。預り施設費は、環境放射能研究所本棟等の繰越分です。運営費交付金債務には、27年度に執行する業務達成基準事業（2億4千1百万円）が含まれております。

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

(単位：千円)

科 目	前年度（平成 25 年度）	当年度（平成 26 年度）	増 減 額
負債	9,813,120	10,397,100	583,979
固定負債	5,833,612	6,386,611	552,998
資産見返負債	5,690,462	6,190,657	500,195
退職給付引当金	292	555	262
長期未払金	142,858	195,397	52,539
流動負債	3,979,507	4,010,488	30,981
運営費交付金債務	521,511	442,103	▲ 79,407
預り施設費	958,688	726,340	▲ 232,348
預り補助金等	100,096	—	▲ 100,096
寄附金債務	440,996	451,926	10,930
前受金等	13,131	18,288	5,157
預り金等	173,597	284,324	110,727
未払金等	1,762,023	2,087,504	325,481
その他の流動負債	9,462	—	▲ 9,462

(3) 純資産の部

旧厚生施設「海の家」の売却により、資本金が減少しました。施設整備費補助金を財源とした附属図書館の増改築及び経済経営学類棟の耐震工事等により資本剰余金が増加しました。

(単位：千円)

科 目	前年度（平成 25 年度）	当年度（平成 26 年度）	増 減 額
純資産	26,069,503	27,186,029	1,116,526
資本金	27,051,452	26,996,452	▲ 55,000
資本剰余金	▲ 1,213,075	135,122	1,348,197
利益剰余金	231,125	54,455	▲ 176,670
積立金	199,288	231,125	31,837
当期末処分利益	31,837	—	▲ 31,837
当期末処理損失	—	176,670	176,670

・損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)		当 年 度 (平成 26 年度)		増減額	備 考
経常費用	7,670,866	100%	8,346,094	100%	675,228	
教員人件費	3,375,184	44.0%	3,547,647	42.5%	172,462	給与臨時特例法の終了
職員人件費	1,038,643	13.5%	1,123,414	13.4%	84,770	"
教育経費	1,354,221	17.6%	1,340,899	16.1%	▲ 13,321	
研究経費	1,073,966	14.0%	1,353,202	16.2%	279,235	減価償却費の増
教育研究支援経費	128,409	1.6%	211,473	2.5%	83,063	修繕費、移転費の増
一般管理費	352,203	4.5%	458,551	5.5%	106,348	修繕費の増

経常費用（人件費を除く）

研究経費の増額の主な要因は、国立大学改革強化推進補助金（環境放射能研究所）により購入した設備備品の減価償却費の増（2億9百万円）及び経済経営学類棟の改修工事等によるものです。また、研究経費は、法人化以降初めて対経常費用比率で教育経費を上回りました。一般管理費の増は、中央機械室（ボイラー室等）の改修工事によるものです。

人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費4億7千1百万円で、経常費用の55.9%を占めています。

教員人件費は、35億4千7百万円で、前年度比1億7千2百万円の増、職員人件費は、11億2千3百万円で、前年度比8千4百万円の増となっています。増額の主な要因は、給与改定臨時特例法による給与減額支給措置が、同法の規定通り平成26年3月31日をもって終了したためです。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額	備 考
経常収益	7,560,681	8,212,030	651,348	
運営費交付金収益	3,469,431	3,683,240	213,809	人件費の増
授業料収益	2,183,247	1,936,921	▲ 246,326	ファイナンスの会計処理
入学金収益	313,521	318,381	4,860	
検定料収益	77,218	70,852	▲ 6,365	志願者数の減
受託研究等収益	138,236	117,273	▲ 20,963	契約件数の減
受託事業等収益	85,171	146,134	60,962	契約件数の増
補助金等収益	564,949	723,508	158,559	補助金事業(環境研)の増

寄附金収益	131,647	174,187	42,539	
施設費収益	31,326	276,073	244,747	改修工事の増
資産見返負債戻入	399,648	601,956	202,308	減価償却費の増
雑益	166,091	163,187	▲ 2,903	

経常収益（受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）

運営費交付金収益は36億8千3百万円であり、対前年度比では2億1千3百万円の増額となりました。主な要因は、給与改正臨時特例法の終了により、運営費交付金の増額があったためです。検定料収益は志願者数の減（前年度比441人減）により、6百万円の減額となりました。

受託研究等受入額

（単位：千円）

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)		当 年 度 (平成 26 年度)		増 減 額	
受託研究	102,397	28 件	90,735	23 件	▲ 11,661	▲ 5 件
共同研究	17,364	17 件	34,285	13 件	16,921	▲ 4 件
受託事業等	72,080	37 件	143,964	40 件	71,883	3 件
奨学寄附金	133,648	317 件	190,947	585 件	57,299	268 件
合計	325,490		459,933		134,443	

（３）経常損失

（単位：千円）

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額
経常収益	7,560,681	8,212,030	651,349
経常費用	7,670,866	8,346,094	675,228
経常損失	110,184	134,063	23,879

（４）臨時損失及び臨時利益

（単位：千円）

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額
臨時損失	2,608	60,841	58,232
臨時利益	144,630	18,234	▲ 126,396

臨時損失の主な要因は、旧厚生施設「海の家」の売却損です。

臨時利益は、固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入に伴うものです。

また、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により平成23年度入学試験の合格者が入学辞退した際の授業料相当額（逸失利益）が含まれております。

(5) 当期純損失等

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 25 年度)	当 年 度 (平成 26 年度)	増 減 額
当期純利益 (当期末処分利益)	31,837	—	▲ 31,837
当期純損失 (当期末処理損失)	—	176,670	176,670

平成 26 年度は、未処理損失を計上しました。主な要因は、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるものです。

今年度、環境放射能研究所分析棟を所有権移転型のファイナンス・リースの売買取引として契約を締結いたしました。所有権移転型のファイナンス・リースは、賃貸人から賃借人へのリース資産引渡し時にリース資産の売買があったものとして、資産計上し減価償却を行います。

損益均衡が原則の国立大学法人会計基準に従い、ファイナンス・リース資産の減価償却額分 (費用) を、収益勘定の「資産見返運営費交付金等戻入」勘定で相殺することで損益の均衡化を図りました。

今回は、授業料を財源として売買取引したものとした会計処理のため、資産計上額 (取得額) 分 (2 億 6 千 1 百万円) の授業料債務を資産見返授業料に振替えたことにより、授業料収益の発生額が減少したことから、未処理損失が発生しました。

この当期末処理損失は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の規定を準用し、積立金を減額・取り崩して整理 (損失額を補填する) することとなっております。なお、現在の積立金残高は、約 2 億 3 千 1 百万円となっております。

また、決算報告書に記載のとおり平成 26 年度の収支は、2 千 2 百万円の剰余が発生しております。貸借対照表及び損益計算書上の損失は、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるもので、配分予算の超過執行など不適正な会計処理を行ったものではありません。